

平成 22 年度 卒業論文

母親の学歴別に見た  
子ども数に関連する政策的焦点の違い

07210276

新藤友香

山形大学 地域教育文化学部

生活総合学科 生活情報システムコース

指導教員：濱中新吾

## 目次

第1節 序論.....	3
1.1 少子化傾向と政府の対策.....	3
1.2 少子化傾向の改善がなされない要因.....	6
第2節 仮説設定.....	8
2.2 経済的施策に関する仮説<仮説 1>.....	8
2.2.1 Easterlin の経済学モデル.....	8
2.2.3 学歴別の家計状況に関する生活満足度.....	9
2.3 サポート的施策に関する仮説<仮説 2>.....	12
2.3.1 高学歴女性の就業継続と職場環境.....	12
2.3.3 学歴別の就業継続状況.....	12
2.3.4 学歴別の職場環境.....	13
第3節 分析.....	16
3.1 用いたデータ・変数について.....	16
3.1.1 用いたデータ.....	16
3.1.2 用いた変数と変数の再コード.....	17
3.2 分析.....	18
3.2.1 分析手法.....	18
3.2.2 仮説 1 の検証<モデル 1>.....	18
3.2.3 仮説 2 の検証<モデル 2>.....	19
3.3 年齢を統制した再分析.....	20
3.3.1 仮説 1 の検証<モデル 3>.....	21
3.2.3 仮説 2 の検証<モデル 4>.....	22
第4節 結論.....	23
4.1 分析結果の考察.....	23
4.2 今後の課題.....	25
謝辞.....	26
参考文献.....	27
政府刊行物など.....	27
外国語文献.....	27
日本語文献.....	28
付録.....	29
使用した質問項目.....	29
各変数度数分布表（図表）.....	31

# 第1節 序論

## 1.1 少子化傾向と政府の対策

『平成 22 年度「出生に関する統計」の概況 人口動態統計特殊報告』（厚生労働省大臣 2010）によれば、（一人の女性が一生に産む子どもの数を近似する指数である）合計特殊出生率は昭和 25 年以降急激に低下し、昭和 36 年には 1.96 となり 2 を下回っている。その後、昭和 41 年の「ひのえうま」前後の特殊な動きを除けば緩やかな上昇傾向となり、「第 2 次ベビーブーム」期の昭和 46 年に 2.16 まで回復したが、以後低下傾向に転じ、平成 15、16 年には 1.29 と過去最低を記録、平成 17 年には 1.26 とさらに記録を更新した。国立社会保障・人口問題研究所発表の人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準（人口置換水準<sup>1</sup>）は平成 13 年から平成 20 年まで 2.07『人口統計資料集』（国立社会保障・人口問題研究所 2010）であるため、少子化が進行していることがうかがえる。

このように少子化が進行してきたのは何故か。この問題に関しては、様々な要因が議論されている。出生率の低下の要因は、その段階に応じ、子どもを産む主体の夫婦を作るための結婚行動と、その夫婦が子どもを産むかどうかの出生力とに分類できる。

和田（2006）によれば、少子化の人口学的要因をみると、1970 年代後半から 90 年までは晩婚化・非婚化という結婚行動の変化から出生率低下の約 9 割が説明できるとしている。しかし、90 年代からは晩婚化の影響も含む夫婦出生力の低下による影響が比較的大きい、と報告している。また、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口（平成 14 年 1 月推計）について』では、これまでは少子化の原因は晩婚化であり、結婚した夫婦の出生児数は減少しないと見ていたが、今回の推計においては晩婚化に加えて、結婚した夫婦の出生児数が減少するという新しい傾向が認められた、と報告している。ゆえに、本稿では少子化の動向において、「出生力を低下させたものは何か」問うことにしたい。

出生力を抑制する要因とその対策について考察する。『少子化社会を考える懇談会 資料』（厚生労働省 2006）より少子化の主な対策として「子育てコストに関するもの」と「育児と就労の両立に関するもの」という項目が挙げられている。そこで、これら 2 つの観点から具体的な対策を確認していく。

---

<sup>1</sup>人口置換水準（静止粗再生産率＝合計特殊出生率／純再生産率）のこと。純再生産率は、総再生産率の出生女兒について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女兒の数を示すものである。総再生産率と純再生産率尾の関係を説明するならば、総再生産率においては女性の死亡を考慮に入れず、再生産年齢を経過し終わるまでに死亡率の適用を受ける結果の母親の数の減少を考慮にいれている。

## 1. 「子育てコストに関するもの」

『第13回出生動向基本調査』（国立社会保障・人口問題研究所 2003）によれば、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦が理想の子ども数を持たない理由をみた時、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が65.9%と最も高い（ただし複数選択の割合）。実際、『データから見る日本の教育 2006』（文部科学省 2006）によれば、子ども1人にかかる教育費だけの総額は、幼稚園から大学までがすべて国公立の場合で約818万円。小学校以外すべて私立の場合だと、約1563万と子育てには経済的な負担が重くかかる。以上から、夫婦にとって経済的な負担が子どもを持つとする障害となっていることは明らかである。

こういった経済面の対策としては、1999（平成11）年に決定された「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画である新エンゼルプランの中で育英奨学事業の拡充により、教育に伴う経済的負担の軽減が図られてきたほか、平成19年の児童手当法改正により3歳未満の乳幼児に対する児童手当が出生順位に関わらず一律1万円へ引き上げる等の施策がとられている。また、医療費補助や高校・大学の授業料免除、奨学金制度の充実も掲げられている。

## 2. 「育児と就労の両立に関するもの」

さらに『第13回出生動向基本調査』（国立社会保障・人口問題研究所 2003）による、予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦が理想の子ども数を持たない理由で「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」の全体の割合は17.5%であるが、初産年齢の多くを占める25～34歳層において（厚生労働省「人口動態統計」（2005））2割を超えている点で重要視する課題であるといえる。

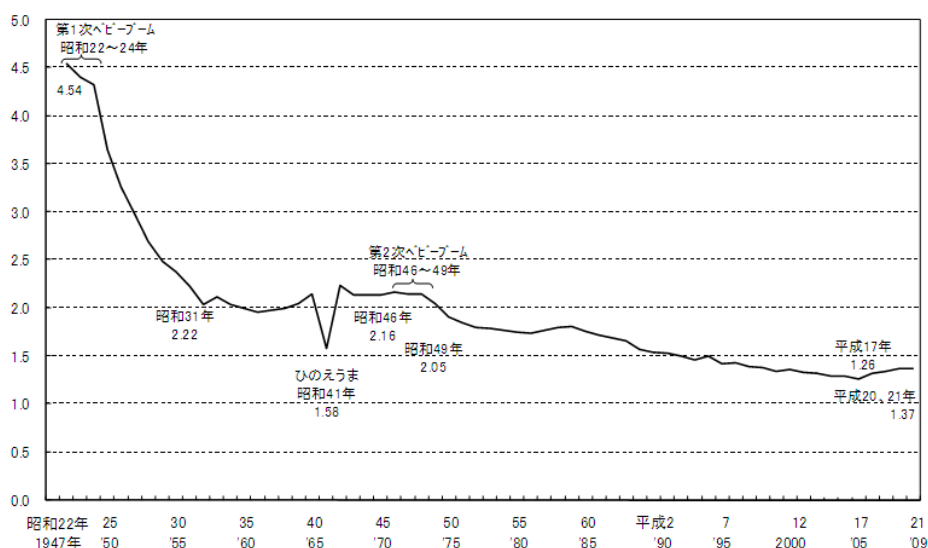
『平成22年版 子ども・子育て白書』によると、政府の少子化施策は1990年の1.57ショック以来、仕事と子育ての両立支援などの子どもを産みやすい環境作りに向けての対策の検討が行われ、政府は本格的な取組の第一歩として、1994（平成6）年に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）を策定し、保育サービスの量的拡大や多様化等について、計画的に整備を進めてきた。

平成17年から施行されている次世代育成支援対策法は「子どもが生まれ育成される社会の形成を目指す」として、（一定人数以上の会社に）仕事と家庭を両立するための雇用環境の整備等に関し、一般主行動計画の作成・届け出を義務化するなど次世代育成のための対策がとられている。仕事と生活の調和を目指すという観点から、ワーク・ライフ・バランス憲章、及び仕事と生活の調和推進のための行動指針も策定された。この点、労働契約法3条3項でも理念規定ではあるが「仕事と生活の調和にも配慮しつつ」と定められ平成20年から施行されている。更に学術研究においては、滋野（2006）によって、就業はその形態がなにであれ出生率を抑制する効果があることが確認されている。

しかし、前述のような対策にも関わらず、合計特殊出生率は平成15、16年には1.29と過去最低を記録、平成17年には1.26とさらに記録を更新した。その後平成18年以降は緩

やかに上昇を続けているが、平成 20 年の合計特殊出生率は 1.37 であった。これは国立社会保障・人口問題研究所発表の 2008 年の人口置換水準 2.07 『人口統計資料集』（国立社会保障・人口問題研究所 2010）はもちろん、少子化対策が本格化するきっかけとなった平成 2 年の合計特殊出生率 1.57 にも届いていない。

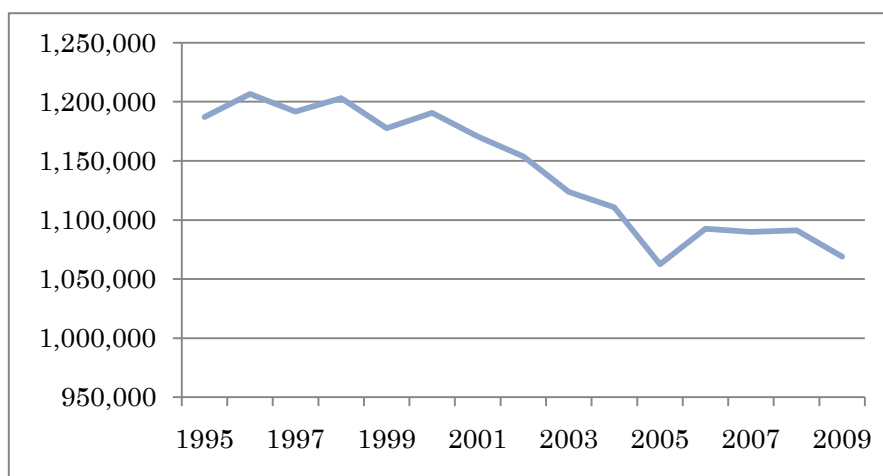
図表 1-1: 日本の合計特殊出生率



(出典) 厚生労働省「「出生に関する統計」の概況 人口動態統計特殊報告」(2010)

更に前述の通り、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口〈平成 14 年 1 月推計〉について』では、出生児数の減少という新しい傾向が認められたことが報告されている。

図表 1-2: 日本の出生児数

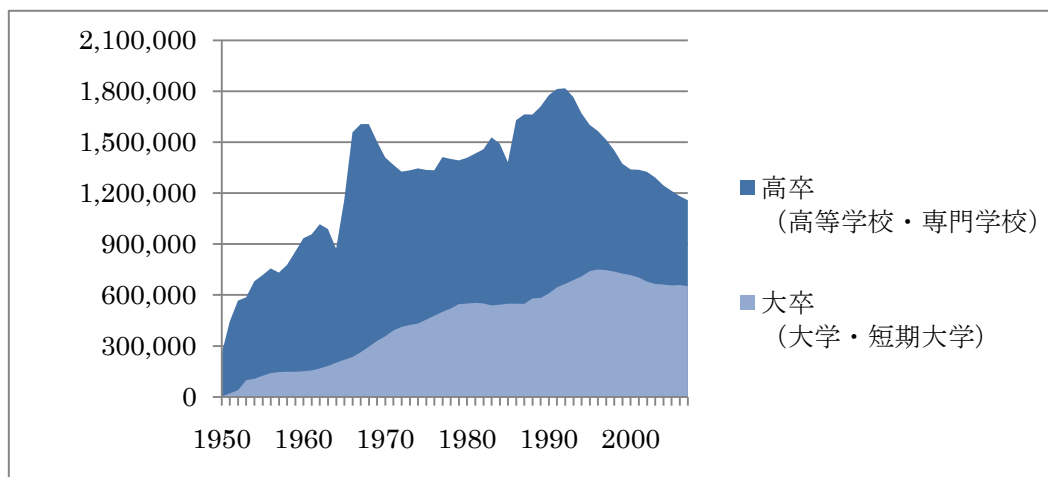


『人口統計資料集 (2010)』（国立社会保障・人口問題研究所）より作成

## 1.2 少子化傾向の改善がなされない要因

夫婦の意識に沿った対策がなされているにも関わらず、合計特殊出生率の改善が得られないのはなぜだろうか。本稿の結論を先取りすれば、90年代後半以降の日本では学歴による階層分断があり、その対象者ごとに有効な施策に違いが見られるためだと思われる。吉川（2009）は、日本社会は高卒以下と大学・短大卒以上といった「学歴分断線」を境にして、二つの階層に分断されつつあるとしている。「学歴分断線」の二つの階層は人口的にも「50：50」でほぼ等しく、かつ、その階層は再生産され「学歴分断社会」として固定化しつつあり、政策的操作によって容易に変更できるものではない、という。図表 1-3 では、高卒者の微減と大卒者の微増により、学歴分断線がほぼ中央に見られることが確認できる。

図表 1-3: 学歴分断社会の姿



『文部統計要覧 平成 20 年版』（文部科学省 2008）より作成

学校教育によって様々な価値観を伝えられるために、当然考え方や行動に学歴差は生じると考えられる。更に吉川（1998）では、学歴はジェンダーや子育てに対する意識に直接的な影響力を持っていることが実証されている。また、三浦（2005）では、自分の属する階級が「中」ではなく「下」であると自認する人たちを指す「下流」の人々の多さが問題として扱われており、吉川（2009）は 05 年の SSM 調査から自身を「下」と意識する人々が急増しているとはいえないという分析結果を示しながらも、三浦（2005）で展開された「下流」の議論が世論の強い賛同を得ている、という事実を目を向けた。ここでは、05 年 SSM 調査を用いて今日の若年非大卒層のほぼ半数（大卒層の 2 倍の高い確率）が自分を「下流」と思っていることで、結果として「下流」の 7 割が非大卒層で占められており、「下流」とは「高卒層」と「中卒層」で構成されていることを示し、学歴によって意識に変化が現れることを実証した。以上のように、学歴は人々の意識に変化をもたらすため、政策の効果は人々に一律には現れず、政策とは独立した「学歴分断線」により、差異が見られるのではないかと考えた。管見の限り、学歴別に有効な政策が異なるという主張をしている先行

研究は見当たらなかった。それは、学歴分断線という概念が新しいもので、少子化問題に適用した研究がないためと思われる。学歴分断線という概念は、吉川も述べているように意識に変化をもたらす要因であり、子ども数の決定に影響を与えることは十分考えられるため、研究を行う意義があると考えた。

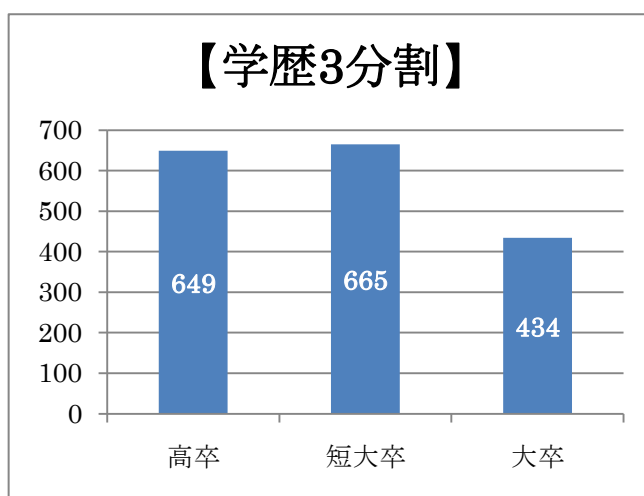
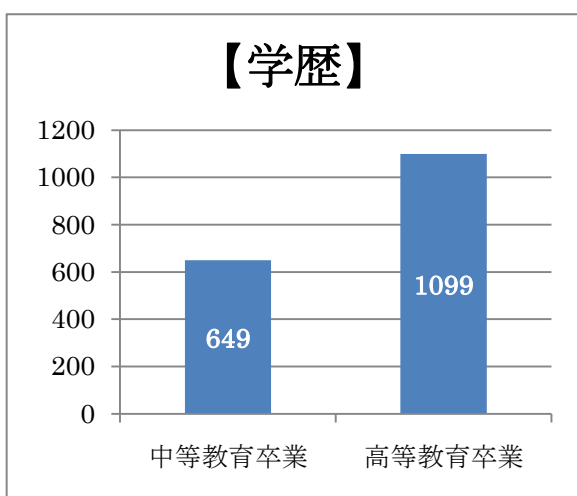
次節以降の構成は次のとおりである。第2節では、古典的な出生の経済学モデルのひとつである Easterlin のモデルに従って、「子育てコストに関するもの」と「育児と就労の両立に関するもの」の、それぞれの政策的観点に関する仮説を設定する。第3節では使用するデータと変数の説明を行い、それらを用いて、実際に計量分析を行う。そして第4節では結論と今後の課題について述べる。

なお、学歴分断線の議論においては、学歴を中等教育を修了した中等教育卒層（以下、高卒層）と短大卒を含む大学・大学院卒層とで分割しているが、今回使用するデータにおいては学歴ごとの度数が大学卒層に偏っているため（図表 1-4 参照）、大学卒層を短大・高専卒層（以下、短大卒層）と大学・大学院卒層（以下、大卒層）に分割して分析を進めていく。

図表 1-4 学歴再コードの度数分布表

	度数	有効%	累積%
中等教育卒業	649	37.1	37.1
高等教育卒業	1099	62.9	100.0
総計	415	100.0	
標準偏差 0.483			

	度数	有効%	累積%
高卒	649	37.1	37.1
短大卒	665	38.0	75.2
大卒	434	24.8	100.0
総計	415	100.0	
標準偏差 0.778			



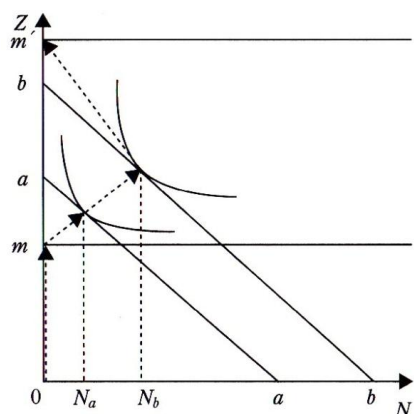
## 第2節 仮説設定

### 2.2 経済的施策に関する仮説<仮説1>

#### 2.2.1 Easterlin の経済学モデル

少子化の主な対策の1つである「子育てコストに関するもの」を、夫婦の出生に対して経済的な面に働きかけていると考えて、以後分析を進める。Easterlin(1980)は、希望する生活水準の達成に要する費用に比べて期待所得が十分高い時に、はじめて夫婦は子どもを産もうと考え、そうでなければ子どもを産もうとはしないというモデルを展開した。

図 2-1: Easterlin の経済学モデル



$N$  : 子ども数

$Z$  : (消費財によってもたらされる)生活水準

$m$  : 夫婦の希望する生活水準 ( $m < m'$ )

$aa, bb$  : 予算制約 ( $a < b$ )

生活水準  $m$  までは子どもは何ら効用をもたらさない。つまり、生活水準  $m$  までは所得が増えても子どもを産まない。所得がその水準を上回った時(図の  $aa$ )に、はじめて夫婦は無差別曲線との交点である子ども  $N_a$  人を産む選択をする。これ以降は生活水準さえ満たしていれば、子どもは自分たちに効用をもたらしてくれるため、所得が増えた分だけ多くの子どもを産もうとする。

しかし、夫婦の希望する生活水準がより高い場合(生活水準  $m'$ )、たとえ所得増加により予算制約が  $aa$  から  $bb$  に変化したとしても、それでは希望する生活水準を満たすことができないために、夫婦は子どもを産まないという選択をすることになる。<sup>2</sup>

<sup>2</sup> なお、このモデルは Coleman の考えた「マイクロ・マクロ・リンク」のモデルそのものである。マイクロ・マクロ・リンクについて塩沢(2000)は、マルクスとデュルケームの「マクロ側に一面的に加担した強力に論争的な議論」に対し、ミードやフロイトや合理的アプローチがマイクロ的要素を重視した社会学が現れたが、このように分裂した社会学の現状に対し、それらを統合する理論を形成しようという構想ないし主題に付けられた名称と説明している。Coleman によれば、社会学の説明は、詰まるところマクロ・レベル間で観察される関係をいったんマイクロ・レベルに引き下ろして敷衍することにある。

Easterlin のモデルは、マクロ・レベルで観察された少子化現象をマイクロ・レベルの所得と子ども数の関係に引き下ろして説明している点で、「マイクロ・マクロ・リンク」のモデルに当てはまるといえる。



モデルの通り、望ましい生活水準は夫婦により異なるため、個々に実証することが難しい。そこで、「望ましい生活水準が達成に近い/達成されている」を、「生活満足度が高い」と代替して分析に用いることとする。

浦川・松浦（2007）は、山田(2004)が、現在の日本では学歴や職種などで将来に希望を持てる層と持てない層の二極化が生じており、そのことが人々の意識に大きな影響を与える点を指摘していることを踏まえ、「将来に対する期待」が生活満足度にどのような影響を与えているのかを検証した。その結果、学歴が将来の展望に与える影響は、所得や職種などの他の属性をコントロールしても有意に大きく、我が国では学歴の高い方が生活満足度が高い傾向にあることを実証した。なお、Clark and Oswald(1996)の分析では、学歴と生活満足度は有意に負の関係にあることが示されているが、浦川・松浦（2007）は、欧米では学歴が収入や職業を得る手段にすぎないと考える人々が多いのに対して、日本人は学歴の獲得自体に満足感を見出している可能性があるとの見解を打ち出している。近代経済学では、高等教育の捉え方に、高等教育で学んだ知識や技能によって生産性が上昇すると考える Becker の人的資本論と、教育を受けたことによって、本人の潜在能力の高さを示す情報が発信・伝達されるという Spence のシグナリング理論の 2 つの理論があるとされる。これらの理論に対し、例えば橋木(1998)は、わが国ではシグナリング（スクリーニング）理論の妥当性が結構高いとの見解を公表している。よって、日本人は学歴の獲得自体に満足感を見出している可能性があり、我が国では学歴の高い方が生活満足度が高い傾向にあると仮定する。以下で、学歴と生活満足度の関係を改めて確認する。

### 2.2.3 学歴別の家計状況に関する生活満足度

浦川・松浦（2007）では、「階層化する日本社会に関するアンケート調査<sup>3</sup>」を使用していたが、今回の分析で利用する30～40代の女性でも生活満足度に関して同様の傾向が見られるかどうかを、筆者が利用可能な「日本版General Social Surveys(2006)<sup>4</sup>」（以下JGSS）を用いて確認したい。JGSSのデータを、対象者が「女性のライフプランニング支援に関する調査」<sup>5</sup>と同様になるよう加工し、生活満足度「家計状況」の学歴別分布を確かめるため、 $\chi^2$ 乗検定を行う。JGSSの概要は次ページのとおりである。

---

<sup>3</sup>平成 16 年度科学研究費補助金(基盤研究(A))「格差の世代間移転と意欲促進型社会システムの研究」(2005)

<sup>4</sup>日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

<sup>5</sup> 第 3 節 3.1.1 参照。

図表 2-2: 「JGSS」概要

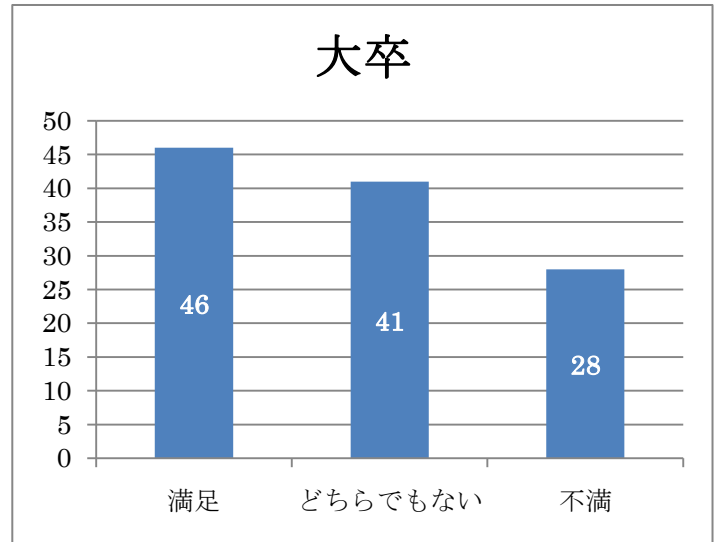
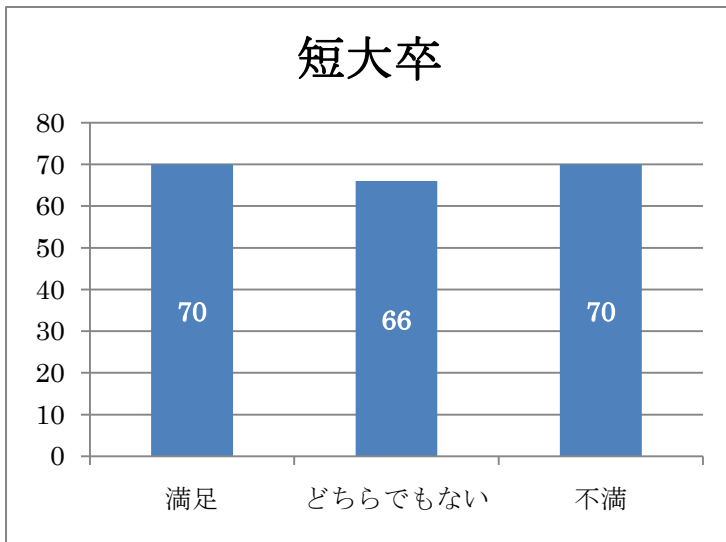
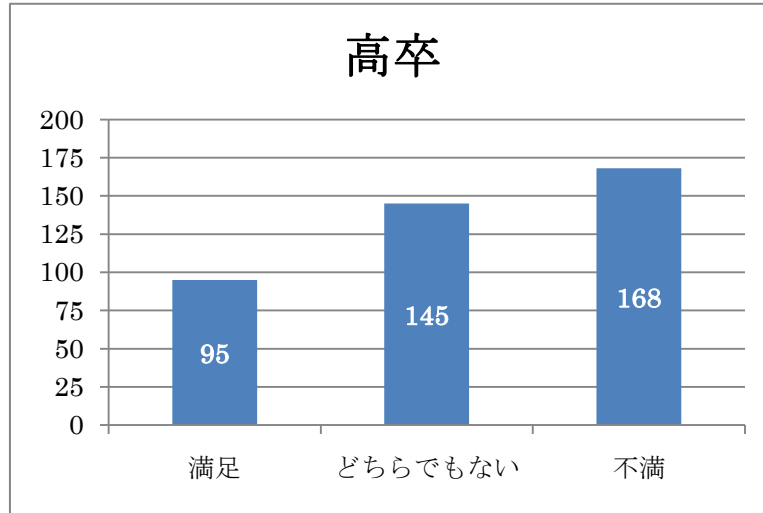
寄託者	大阪商業大学比較地域研究所, 東京大学社会科学研究所
データ数	正規対象7,200 人, 有効回収数3,663 人
調査の概要	調査の概要日本版JGSS は, アメリカのNational Opinion Research Center が1972 年から実施しているGeneral Social Survey (GSS) に範を取り, 国際比較を視野に入れて, 日本社会と人々の意識や行動の実態を把握することを目的としたプロジェクトである. JGSS は, 時系列分析が可能な継続的かつ総合的社会調査のデータを蓄積している.
調査対象	満20~89 歳の男女個人
調査時点	2003 年10 月~11 月
調査地域	全国
標本抽出	層化2 段無作為抽出法
調査方法	調査員による面接と留置による自記式を併用

図表 2-3: Q13-C 【生活満足度「家計状況」】の $\chi^2$ 検定

	満足	どちらでもない	不満	計
高卒	95 (23.3%)	145 (35.5%)	168 (41.2%)	408 (100.0%)
短大卒	70 (34.0%)	66 (32.0%)	70 (34.0%)	204 (100.0%)
大卒	46 (40.0%)	41 (35.7%)	28 (24.3%)	1513 (100.0%)
計	211 (28.9%)	252 (34.6%)	266 36.5%	1708
$\chi^2=19.167$ , $df=4$ , Cramerの $V=0.115(p=.001)$				

以上の結果から, 学歴と家計状況に関する生活満足度には何らかの関係があるようであることが分かった. 度数分布表(図表 2-4)を確認すると, 大卒層・短大卒層・高卒層の順で, 生活満足度は高いようである. よって, 浦川・松浦(2007)と同様の結果が得られた.

図表 2-4: 学歴と生活満足度の度数分布表



これを Eatertlin のモデルにあてはめた時、大卒層では望ましい生活水準の達成が比較的近い状況にあるため、経済面に働きかける施策によって（消費財による）生活水準の上昇が図られると、それがすぐに子どもを産むことにつながりやすいと考えられる。

仮説 1：学歴が高い層においては合計年収と子ども数とが関連する。

## 2.3 サポート的施策に関する仮説<仮説 2>

### 2.3.1 高学歴女性の就業継続と職場環境

少子化のもう 1 つの主な政策である「育児と就労の両立に関するもの」という項目を、夫婦の出生に対するサポート的施策と定義して、以後分析を進める。

今日女性が社会進出しつつあるとはいえ、育児をしながら女性が仕事を続けることに対する障壁は依然として大きい。ここで仕事と育児・介護とが両立できるような様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取組を行う企業であるファミリー・フレンドリー企業を考える。ファミリー・フレンドリー企業とは、育児休業制度、短時間勤務制度など家庭生活と仕事の調和を支援する各種制度を整えている企業のことである。松田(2004)によれば、ファミリー・フレンドリー度が高い企業に勤務することが出来れば、結婚・育児にかかわらず就業継続しやすくなる。だが、こうした諸制度があるのは、まだ比較的規模の大きな企業が中心である。学歴が高いものほど自分が求める労働条件に合った職を得るチャンスが高くなると考えられるという。

以上から、高学歴女性の方が就業継続しやすく、またその職場に関しても家庭生活と仕事の調和の支援が図られていることが多いようである。高学歴女性<sup>6</sup>は、すでに高卒層女性に比べ、サポートは充実しており、サポートよりも年収の方が子ども数との関連が強いのではないだろうかと考えた。

### 2.3.3 学歴別の就業継続状況

ここで、女性が就業継続しているかに関して学歴別に差が見られるかどうかを確認する。「女性のライフプランニング支援に関する調査」<sup>7</sup>の変数【年収(本人)】を使用し<sup>8</sup>、本人に収入がないサンプルと、収入があるサンプルとに分類した変数【就業継続ダミー】を用いて、【学歴】とクロス表分析を行った。

図表 2-5: 学歴と就業継続ダミーの $\chi^2$ 検定

	就業継続していない	就業継続している	計
高卒	284 (44.9%)	349 (55.1%)	633 (100.0%)
短大卒	313 (48.7%)	330 (51.3%)	643 (100.0%)
大卒	171 (40.4%)	252 (59.6%)	423 (100.0%)
計	768	931	1699
$\chi^2=7.068$ , $df=2$ , CramerのV=0.064(p=.029)			

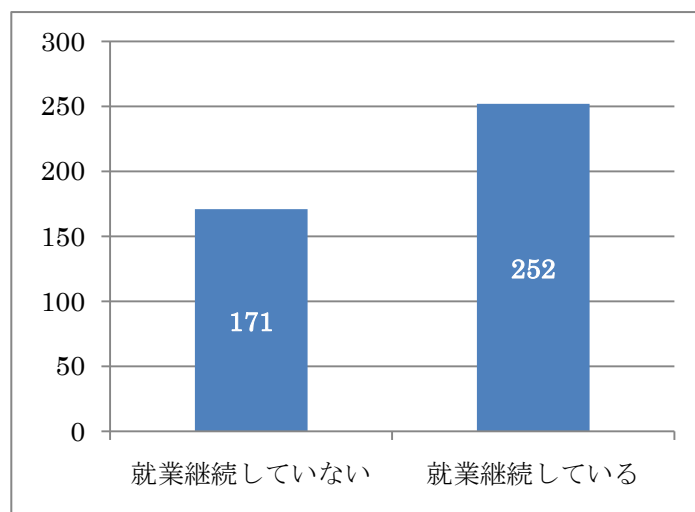
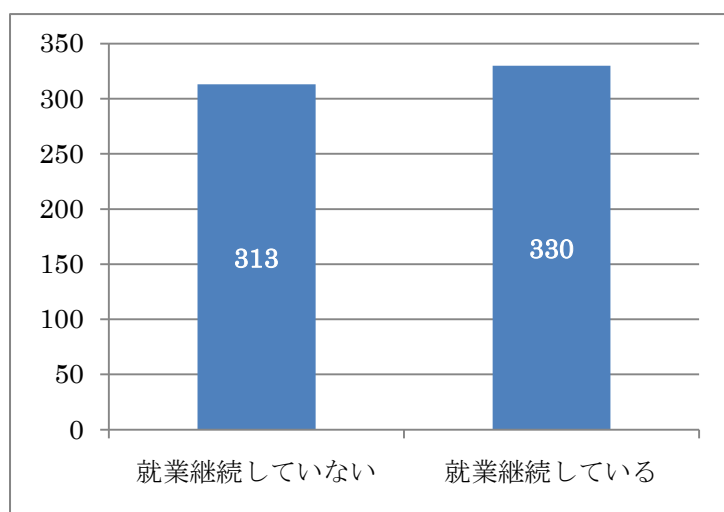
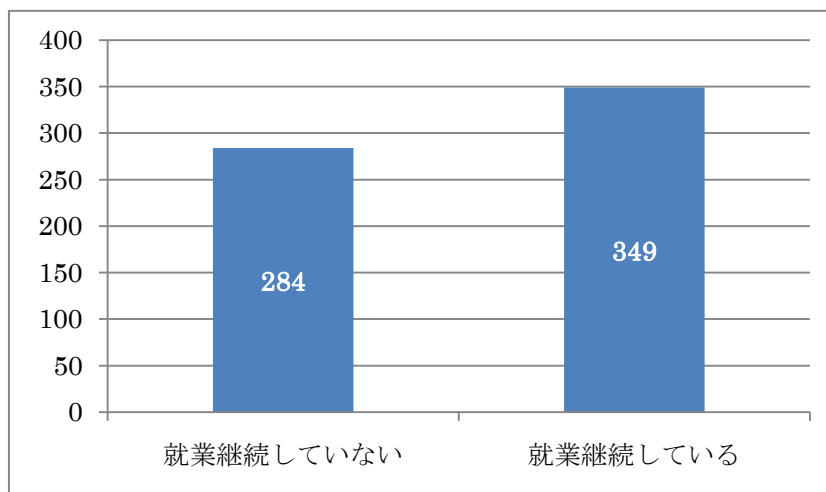
<sup>6</sup> 大学卒・短期大学卒女性のこと。短大においては四大化・共学化が進んでおり、また中等教育は特定の職種に就くための能力を育成する機関であり、入学時のハードルが高くないことから、ここでは高学歴女性とみなさない。

<sup>7</sup> 第3節 3.1.1 参照。

<sup>8</sup> 「わからない」を選択したサンプルは欠損値として処理した。

以上の結果から、学歴と女性の就業継続には何らかの関連があるようであることが分かった。度数分布表（図表 2-6）を確認すると、高学歴女性の方が就業継続している割合が高い。

図表 2-6: 学歴と就業継続ダミーの度数分布表



### 2.3.4 学歴別の職場環境

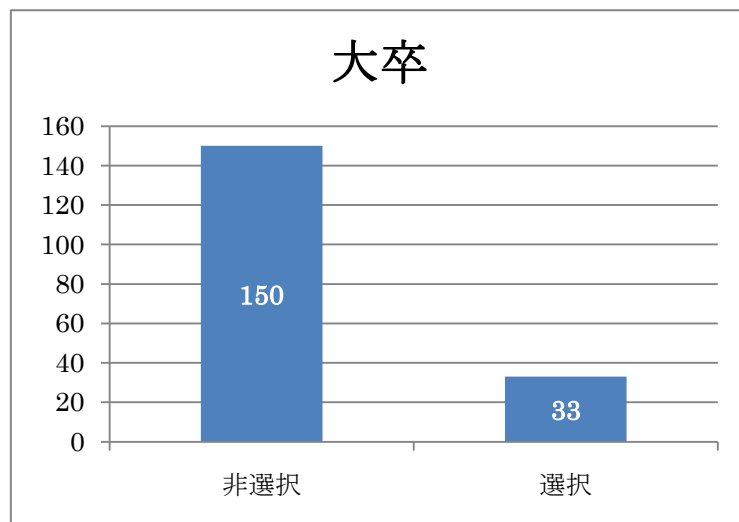
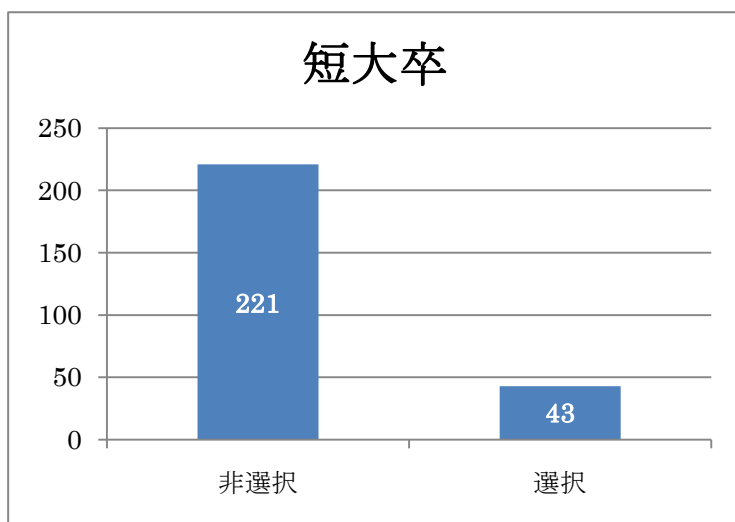
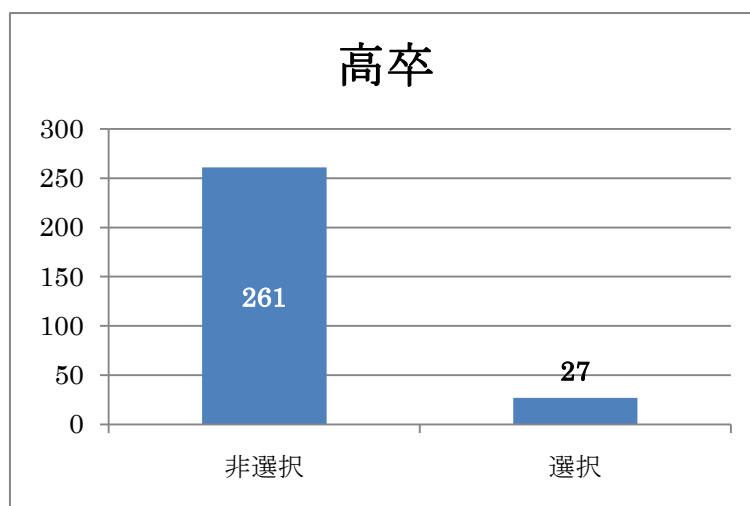
さらに、職場に関して家庭生活と仕事の調和の支援が図られているかどうかに関して、学歴別に差が見られるかどうかを確認する。「女性のライフプランニング支援に関する調査」の変数【職場の特徴（育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気がある）】を使用し、「ある」を選択したサンプルと、非選択のサンプルとに分類した変数【職場環境ダミー】を用いて、【学歴】とクロス表分析を行った。

図表 2-7: 学歴と職場環境ダミーの $\chi^2$ 検定

	非選択	選択	計
高卒	261 (44.9%)	27 (55.1%)	288 (100.0%)
短大卒	221 (48.5%)	43 (51.5%)	264 (100.0%)
大卒	150 (39.9%)	33 (60.1%)	183 (100.0%)
計	769	939	1708
$\chi^2=8.729$ , $df=2$ , CramerのV=0.109(p=.013)			

以上の結果から、学歴と職場環境（育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気があるかどうか）には何らかの関連があるようであることが分かった。度数分布表（図表 2-8）を確認すると、高学歴女性の方が、育児休業制度等子育てとの両立支援の制度が活用できる雰囲気がある割合が高い。

図表 2-8: 学歴と職場環境ダミーの度数分布表



よって、高学歴女性の方が就業継続している割合が高く、また子育てとの両立支援の制度が活用しやすい職場である割合が高いことがわかる。よって学歴が高い層では、比較的政策以外でのサポートが充実しているため、施策の効果は学歴の低い層ほどあらわれやすいと考えられる。

**仮説 2：学歴が低い層においては、サポート数と子ども数とが関連する。**

## 第3節 分析

### 3.1 用いたデータ・変数について

#### 3.1.1 用いたデータ

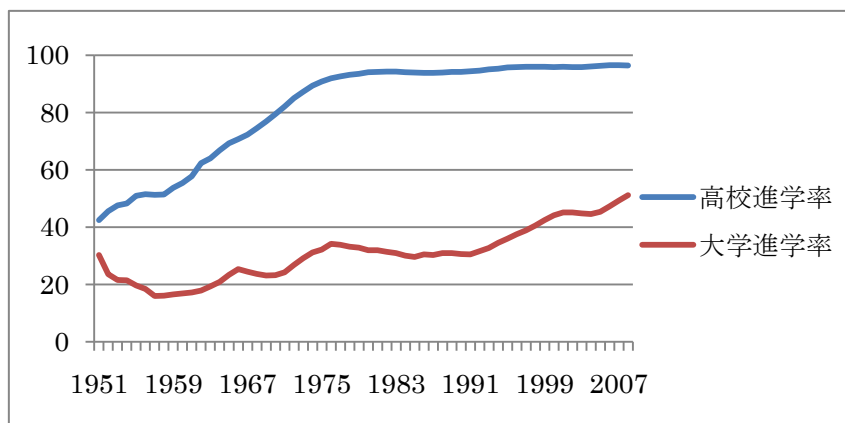
分析には「女性のライフプランニング支援に関する調査」を用いた。この調査の概要は以下のとおりである。

図表 3-1: 「女性のライフプランニング支援に関する調査」概要

寄託者	内閣府男女共同参画局(実査は三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
調査の概要	女性のライフプランの希望と現実について把握することを目的に30代～40代の女性を対象にアンケート調査を実施した。調査実施にあたっては、未既婚、子どもの有無にかかわらず、該当する年代の全ての女性を対象とし、結婚、出産時の選択とそれらの選択に影響を与えるとみられる要因に焦点を当て、長期的なライフプランニングに関する実態や意識を把握することとした。
調査対象	30代～40代の女性
有効回答数	3,100人
調査時点	2006年12月26～27日
標本抽出	登録モニター43万人を対象に、30代～40代の女性3,000人を回収するため、国勢調査の地域ブロック別年代別の女性人口比率で回収数を割付した上で調査を実施。 各割付層が回収必要数に達した時点で回収を終了。
調査方法	インターネット上でのモニター調査

なお、教育水準（進学率）は中年層から若年層までのおよそ 30 年分の幅を持っており、これは学齢期の子どもからその親世代までに相当している（図表 3-2 参照）。つまり、学歴の比が世代間であまり違わなくなってきたと言える。よって、その安定したパターンが見られる年齢層を利用する必要があるが、「女性のライフプランニング支援に関する調査」は対象者が 30 代～40 代の女性であるため、この条件に該当している。

図 3-2 高校・大学進学率の推移



『学校基本調査 平成 20 年版』（文部科学省 2008）より作成



### 3.1.2 用いた変数と変数の再コード<sup>9</sup>

#### 【学歴】

ページ 6, 図表 4-1 の通り.

#### 【結婚経験の有無】

既婚（配偶者もしくは事実上婚姻関係にあるパートナーがいる，または離別・死別した）のサンプルのみ使用する（N: 3100→2335）.

#### 【子どもの有無】

子どもが 1 人以上いるサンプルのみを使用する（N: 2335→1748）.

#### 【子ども数】

子ども数ごとに 3 つのカテゴリに分類する.

図表 3-5: 【子ども数】の度数分布表

	度数	有効%	累積%
1人	602	34.4	34.4
2人	869	49.7	84.2
3人以上	277	15.8	100.0
総計	1748	100.0	
標準偏差 0.685			

#### 【合計年収】

本人年収と配偶者の年収を合計し，さらにその合計年収を 4 つのカテゴリに分類する.

図表 3-3: 【合計年収】の度数分布表

	度数	有効%	累積%
600万未満	329	21.2	21.2
600万以上800万未満	480	30.9	52.2
800万以上1000万未満	391	25.2	77.4
1000万以上	351	22.6	100.0
有効回答計	1551	100.0	
欠損値	197		
総計	1748		
標準偏差 1.062			

#### 【サポート数】

「配偶者・パートナー以外で，「お子さんを預かってほしい」と頼める人はいますか。（複数回答）」に対して，自分の親，配偶者・パートナーの親，子育て仲間，友人などの選択肢を，全て非選択または選択のダミー変数に変換し，それらを足し合わせたものを 3 つのカテゴリに分類する.

<sup>9</sup> 実際に用いた質問項目，各変数の図表による度数分布表は，本稿最後の付録を参照のこと.

図表 3-6: 【サポート数】の度数分布表

	度数	有効%	累積%
サポートなし	348	19.9	19.0
サポート数1	708	40.5	60.4
サポート数2	463	26.5	86.9
サポート数3以上	229	13.1	100.0
総計	1748	100.0	
標準偏差 1.062			

## 3.2 分析

### 3.2.1 分析手法

吉川の述べた学歴分断線により、少子化の各施策が子ども数に与える影響が異なるのか、ということを検証するため、【子ども数】を従属変数に、また経済的・サポート的の各政策的焦点【合計年収、サポート数】を独立変数にして、クロス表分析を行う。この論文では、学歴によってその影響が異なることを実証することが目的であるため、【学歴】を第3変数としてエラボレーションを行う。

### 3.2.2 仮説1の検証<モデル1>

仮説1：学歴が高い層においては、合計年収と子ども数とが関連する。

図表 3-7: 学歴別の合計年収と子ども数の $\chi^2$ 検定結果

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
600万未満	49	73	24	146	60	59	18	137	28	16	2	46
600万以上800万未満	65	110	41	216	58	95	16	169	43	38	14	95
600万以上1000万未満	35	70	31	136	51	68	35	154	43	44	14	101
1000万以上	15	53	11	79	31	69	27	127	46	83	16	145
計	164	306	107	577	200	291	96	587	160	181	46	387

	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	10.433	6	.095
短大卒	22.951	6	.140**
大卒	17.112	6	.149**
**p<.01, *<.05, †<.10.			

図表3-7のような分析結果となり、高卒層においては有意差が見られなかったが、短大卒層と大卒層において有意差が見られた。よって、高学歴層において合計年収と子ども数とが関連していることが見てとれる。これは仮説1と整合的であり、吉川のいう学歴分断線によって、合計年収と子ども数との関連が変化していることがわかる。

### 3.2.3 仮説2の検証<モデル2>

仮説2：学歴が低い層においては，サポート数と子ども数とが関連する。

図表3-8: 学歴別のサポート数と子ども数の $\chi^2$ 検定

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
サポートなし	52	72	20	144	35	50	24	109	45	42	8	95
サポート数1	74	133	60	267	113	128	30	271	76	77	17	170
サポート数2	46	89	32	167	58	98	32	188	42	51	15	108
サポート数3	19	43	9	71	24	51	22	97	18	35	8	61
計	191	337	121	649	230	327	108	665	181	205	48	434

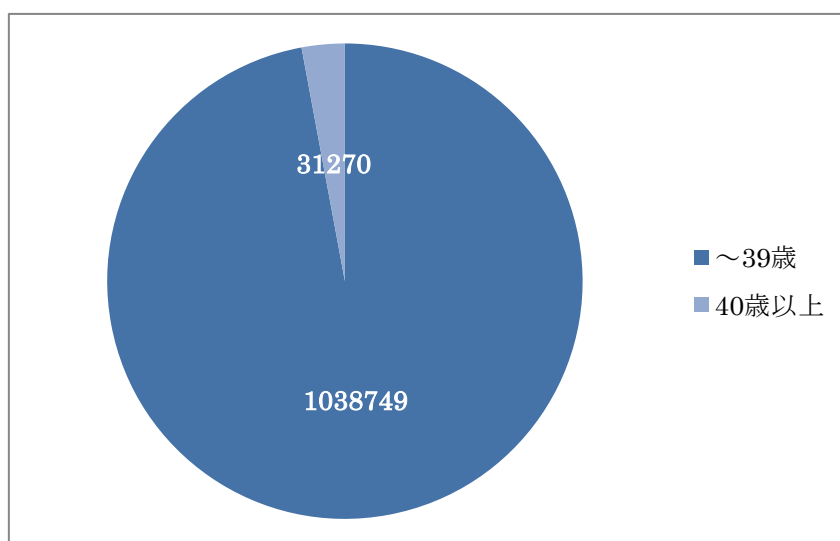
	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	10.433	6	.085
短大卒	22.951	6	.116**
大卒	17.112	6	.089
**p<.01, *<.05, †<.10.			

図表3-8のような分析結果となり，高卒層と大卒層においては有意差が見られなかった。また，短大卒層においてのみ有意差が確認できた。よって，短大層においてのみサポート数と子ども数とが関連しているといえる。これは仮説2と異なった結果であり，その理由については3.3以降で考察する。

### 3.3 年齢を統制した再分析

前述の分析で仮説に沿った結果が得られなかった原因の一つとして、まだ出産を終えていない女性が含まれているためではないかと考えた。厚生労働省の『人口動態調査（平成 21 年度版）』によれば、2009 年に 40 歳以上で出産した女性は 31270 人で総数の 1070019 人の 3%に満たない（図表 3-9 参照）。

図表 3-9: 30 代と 40 歳以上の出産数



『人口動態調査 平成 21 年版』（厚生労働省 2009）より作成

	度数	有効%	累積%
30代	807	46.2	46.2
40代	941	53.8	100.0
	1748	100.0	
標準偏差	0.939		

よって、今回の分析においては、40 代以上は以降出産を行う可能性の低い層とみなす。<sup>10</sup>そこで、サンプルの年齢を 30 代と 40 代に分けて再度同様の分析を行った。

<sup>10</sup> 高齢出産は 35 歳以上とされているが、これは統計上・医学上の単なる定義である。なお高齢出産は同調査によれば全体の 22%にのぼった。

### 3.3.1 仮説1の検証<モデル3>

仮説1：学歴が高い層においては、合計年収と子ども数とが関連する。

#### 1. 30代女性

図表 3-11: 学歴別の合計年収と子ども数の $\chi^2$ 検定

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
600万未満	35	44	10	89	52	42	6	100	21	6	2	29
600万以上800万未満	33	56	15	104	43	55	9	107	32	26	5	63
600万以上1000万未満	13	20	11	44	24	32	11	67	29	12	2	43
1000万以上	4	11	2	17	14	14	1	29	20	19	1	40
計	85	131	38	254	133	143	27	303	102	63	10	175

	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	6.707	6	.115
短大卒	10.128	6	.129
大卒	8.739	6	.158
**p<.01, *<.05, †<.10.			

#### 2. 40代女性

図表 3-12: 学歴別の合計年収と子ども数の $\chi^2$ 検定

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
600万未満	14	29	14	57	8	17	12	37	7	10	0	17
600万以上800万未満	32	54	26	112	15	40	7	62	11	12	9	32
600万以上1000万未満	22	50	20	92	27	36	24	87	14	32	12	58
1000万以上	11	42	9	62	17	55	26	98	26	64	15	105
計	79	175	69	323	67	148	69	284	58	118	36	212

	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	6.705	6	.102
短大卒	13.973	6	.157*
大卒	10.844	6	.160†
**p<.01, *<.05, †<.10.			

30代において全ての学歴層で有意差が見られなかった。しかし、40代においては年齢を統制しなかった場合と比較すると、CramerのVの値が大きくなり、より相関が強まっていることが見てとれる。よって、学歴分断線は出産をほぼ終えていると思われる40代において確認されたことになる。

### 3.2.3 仮説2の検証<モデル4>

仮説2：学歴が低い層においては、サポート数と子ども数とが関連する。

#### 1. 30代女性

図表 3-13: 学歴別のサポート数と子ども数の $\chi^2$ 検定

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
サポートなし	27	16	7	50	25	21	6	52	23	9	2	34
サポート数1	38	59	17	114	77	59	6	142	48	24	3	75
サポート数2	25	41	11	77	34	49	14	97	28	20	3	51
サポート数3	7	23	7	37	13	28	6	47	9	19	3	31
計	97	139	42	278	149	157	32	338	108	72	11	191

	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	13.147	6	.154*
短大卒	18.830	6	.167**
大卒	13.276	6	.186*

\*\*p<.01, \*<.05, †<.10.

#### 2. 40代女性

図表 3-14: 学歴別のサポート数と子ども数の $\chi^2$ 検定

	高卒				短大卒				大卒			
	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計	1人	2人	3人以上	計
サポートなし	25	56	13	94	10	29	18	57	22	33	6	61
サポート数1	36	74	43	153	36	69	24	129	28	53	14	95
サポート数2	21	48	21	90	24	49	18	91	14	31	12	57
サポート数3	12	20	2	34	11	23	16	50	9	16	5	30
計	94	198	79	371	81	170	76	327	73	133	37	243

	$\chi^2$ 値	自由度df	CramerのV
高卒	13.075	6	.133*
短大卒	7.456	6	.107
大卒	3.843	6	.089

\*\*p<.01, \*<.05, †<.10.

図表3-13, 14のような分析結果となり、年齢を統制しなかった時には短大層のみで有意差が見られたが、30代では全ての学歴層で有意差が見られた。また、40代においては高卒層においてのみ有意差が確認できた。これは仮説2と整合的であり、サポート数に関しても年齢の統制を行い、今後も子ども数が増えるという条件をのぞいたことで、吉川のいう学歴分断線によって、サポート数と子ども数との関連が変化していることが確認できた。

## 第4節 結論

### 4.1 分析結果の考察

本研究においては、経済的・サポート的という2つの焦点から、学歴別にそれらの施策が子ども数にどのように関わってくるかを計量的に分析してきた。前節の分析によってわかった結果を簡単にまとめると以下のようなになる。

#### a. 年齢統制なし

モデル1. 合計年収と子ども数との関連は、高い学歴層（短大卒層，大卒層）において確認され、仮説1と整合的であった。

モデル2. サポート数と子ども数との関連は、短大卒層のみで確認され、仮説2とは異なった結果であり、また学歴による序列も確認できなかった。

#### b. 年齢統制あり

モデル3. 30代においては全ての学歴層で有意差が見られず、特に学歴による関連の違いは確認できなかった。しかし、40代では年齢統制前と同様に高い学歴層（短大卒層，大卒層）において有意差が見られ、更により強い相関があったことから、仮説1との整合性が確認できた。

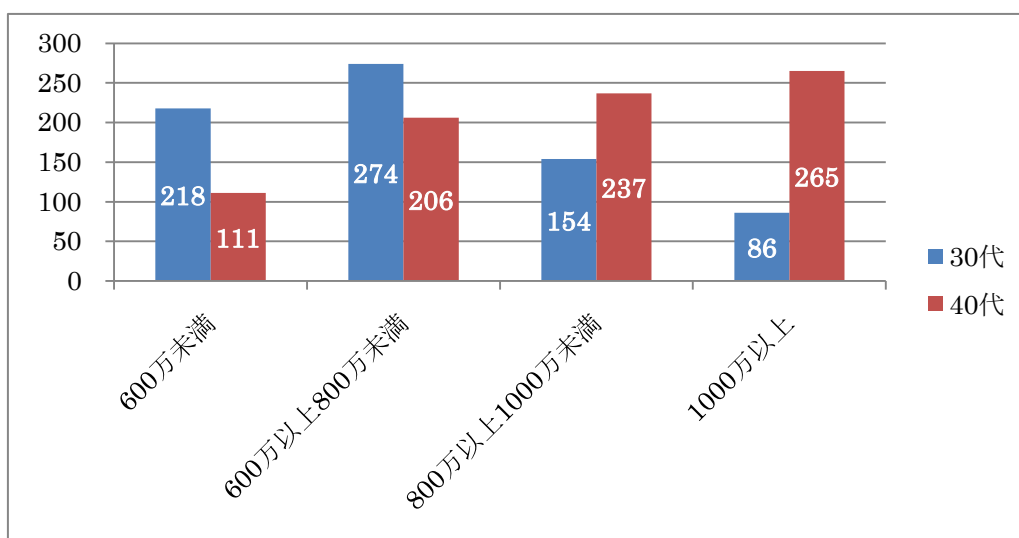
モデル4. 30代においては全ての学歴層で有意差が見られ、やはり学歴による関連の違いが確認できなかった。しかし、40代では高卒層においてのみ有意差が確認できたことから、仮説2との整合性が確認できた。

#### <仮説1>

合計年収に関しては、サンプル全体と40代だけのサンプルで、仮説通りの結果が得られた。40代のサンプルは、今後子どもを産む可能性が低いサンプルとみなしていることから、「今後まだ子どもが増える」という不確定な要素が除外されるため、より正確なデータになっていると考えられる。よって、年齢統制後40代だけのサンプルで子ども数との関連に学歴差が見られたことから、仮説1はデータにより実証されたと言える。なお、モデル3で示されたように、30代だけのサンプルでどの学歴層にも有意差が見られなかった原因としては、前述の通り「今後まだ子どもが増える」という不確定要素が含まれていたことや、日本の年功序列の賃金制度の影響から、40代に比べ年の若い30代のサンプルでは合計年収が比較的少ないカテゴリに偏りがちであったと思われる。実際に、年齢層でエラボレーションした合計年収の度数分布表（図表4-1）からも、30代と40代では、分布が大きく異なっていることが確認できた。ために、子ども数との関連において差が出にくかったことなどが考えられる。

図表 4-1: 年齢層別の合計年収の度数分布表

	30代	度数	有効%	累積%	40代	度数	有効%	累積%
600万未満		218	29.8	29.8		111	13.6	13.6
600万以上800万未満		274	37.4	67.2		206	25.2	38.7
800万以上1000万未満		154	21.0	88.3		237	28.9	67.6
1000万以上		86	11.7	100.0		265	32.4	100.0
有効回答計		732	100.0			819	100.0	
欠損値		75				122		
総計		807				941		
		標準偏差 0.979				標準偏差 1.039		



<仮説 2>

サポート数に関しては、40代だけのサンプルで、仮説通りの結果が得られた。仮説1の考察でも述べたように、40代だけのサンプルは、子ども数との関連を見るうえでより正確性のあるデータと考えられるため、仮説2も同様に実証されたと言える。なお、モデル4で示されたように、30代だけのサンプルにおいて、全ての学歴層で有意差が得られたのは、40代に比べ、30代ではまた子どもが小さく、「子育て」のためにサポートが必要になることが多く、サポート数が子ども数と関連しやすかったのではないだろうか。

以上より、仮説1,2共にマイクロデータを用いた分析との整合性を持たせることができた。よって、母親の学歴により、経済的・サポート的な子ども数への影響が異なることが実証できた。



## 4.2 今後の課題

今回の分析によって、母親の学歴により、経済的・サポート的な子ども数への影響が異なることが実証された。ところで、今回使用した「女性のライフプランニング支援に関する調査」は対象者が女性のみであり、本稿では母親の学歴のみを使用した分析となっている。しかしながら、夫婦が子どもをもうけるという前提がある以上、母親のみでなく父親の学歴も、同様に、施策が子ども数に与える影響に関連していると考えられる。例えば、母親の学歴と父親の学歴との組み合わせでカテゴリ変数を作り、その変数を第3変数としてエラボレーションに用いれば、今回の分析以上に説得力のある結果を導くことができるかもしれない。また、男性を分析に投入することで、より正確な高卒と大卒の間の学歴分断線を分析に取り入れることができると考えられる。

また、「女性のライフプランニング支援に関する調査」は、東京大学データアーカイブの利用規定において学部生が使えるデータに制約がかかるという条件の下、質問内容に関して最適であるとして使用した。しかしながら、調査方法がインターネットのモニター調査であり、標本抽出の範囲や有効回答数の十分さをもってしても、その妥当性にやや不安が残る。よって、統計理論に基づき無作為抽出したデータを用いることで、また違った知見が得られるかもしれないことは加筆しておく。

更に、今回の分析ではサポートに関する変数を、各サポートをダミー変数化して足し合わせた形式をとったが、例えば自分の親と近所の知人では、自分の手助けをしてくれる度合いに差が見られるかもしれない。よって、各サポートの重み付けを実証的に行うことができれば、より説明力のある結果を得ることができるのではないだろうか。

## 謝辞

本稿の作成にあたり，基礎となる演習授業にてご指導頂いた金井雅之先生に，この場を借り，感謝申し上げます。更に，貴重な時間を割いて書籍の提供や，少子化問題についての助言など，私の面倒を見てくださった坂無淳先生，山形大学男女共同参画推進室の皆さまにも心からお礼申し上げます。

また，本稿で計量分析を行うに当たり，個票データの提供をして頂いた東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブ様，そして「日本版 **General Social Surveys (JGSS)**」寄託者の大阪商業大学比較地域研究所様，「女性のライフプランニング支援に関する調査」寄託者の内閣府男女共同参画局様にも，感謝の意を述べさせていただきます。

最後に，共に意見交換をしてきた濱中研究室の皆さんと，終始適切な助言を賜り，また遅い時間まで丁寧に指導して下さいました濱中新吾先生に，心より感謝申し上げます。

## 参考文献

### 政府刊行物など

厚生労働省, 2009, 『人口動態調査 平成 21 年版』。

厚生労働省, 2010, 『平成 22 年度「出生に関する統計」の概況 人口動態統計特殊報告』。

国立社会保障・人口問題研究所, 2002, 『日本の将来推計人口〈平成 14 年 1 月推計〉について』。

国立社会保障・人口問題研究所, 2006, 『第 13 回出生動向基本調査』。

国立社会保障・人口問題研究所, 2010, 『人口統計資料集 2010』。

内閣府, 2009, 『平成 21 年度版少子化社会白書』。

内閣府, 2010, 『平成 22 年度版子ども・子育て白書』。

文部科学省, 2006, 『データから見る日本の教育 2006』。

文部科学省, 2008, 『文部統計要覧 平成 20 年版』。

### 外国語文献

Becker, G.S., 1975, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis with Special Reference to Education*, 2<sup>nd</sup>., University of Chicago Press (=1976, 佐藤陽子訳『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社.)

Clark, A. E. and Oswald, A. J., 1996, “Satisfaction and comparison income,” *Journal of Public Economics*, 61:359-381.

Fred C. Pampel, and H. Elizabeth Peters, 1995, “the Easterlin Effect,” *Annual Review of Sociology*, (21): 163-194.

## 日本語文献

- 大竹文雄, 2005『日本の不平等』日本経済新聞社。
- 浦川邦夫・松浦司, 2007「相対的格差が生活満足度に与える影響」『季刊家計経済研究』第73号, 61-70頁。
- 吉川 徹, 1998『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房。
- 吉川 徹, 2009『学歴分断社会』筑摩書房。
- 佐藤博樹, 2001「日本における「ファミリー・フレンドリー」施策の現状と課題」『季刊家計経済研究』(50), 11-17頁。
- 塩沢由典, 2000「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済学論叢』第164巻第5号, 1-73頁。
- 滋野由紀子, 2006「就労と出産・育児の両立——企業の育児支援と保育所の出生率回復への効果」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所, 『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社。
- 滋野由紀子・大日康史, 1998「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』40(9):39-49頁。
- 滋野由紀子・大日康史, 1999「保育政策が出産の意思決定と就業に与える影響」『季刊社会保障研究』35(2):192-207頁。
- 橘木俊詔, 1998『日本の経済格差』岩波新書。
- 戸田淳仁, 2007「出生率の実証分析—景気や家族政策との関係を中心に」『RIETI Discussion Paper Series』(07-J-007), 1-21頁。
- 土場学, 2004, 「なぜ子どもが増えないのか」土場他編, 『社会を<モデル>でみる 数値社会学への招待』勁草書房, 80-83頁。
- 中井紀代子, 2008「少子化問題と家族政策」『共栄学園短期大学研究紀要』(24), 53-71頁。
- 松田茂樹, 2004「女性の階層と就業選択—階層と戦略の自由度の関係—」本田由紀, 『女性の就業と親子関係』勁草書房。
- 三浦展, 2006『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社新書。
- 森田陽子, 2006「子育てに伴うディスインセンティブの緩和策」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所, 『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社。
- 山田昌弘, 2004『希望格差社会』筑摩書房。
- 和田光平, 2006「人口学からみたわが国の少子化」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所, 『少子化と日本の経済社会—2つの神話と1つの真実』日本評論社。

# 付録

## 使用した質問項目

「日本版 General Social Surveys(2006)」

**Q13** 生活面に関する以下の項目について、あなたはどのくらい満足していますか。

D 現在の家計の状態

「女性のライフプランニング支援に関する調査」

**Q2** 最終学歴についておうかがいします。【最終学歴】

1. 中学校
2. 高校
3. 短大、高専
4. 大学、大学院
5. その他

**Q3** 婚姻関係についておうかがいします。【結婚経験の有無】

1. 配偶者もしくは事実上婚姻関係にあるパートナーがいる
2. 離別・死別した
3. 結婚したことはない

**Q5** 年収についておうかがいします。【合計年収】

1. 0円
2. 1～150万円未満
3. 150万円以上 300万円未満
4. 300万円以上 500万円未満
5. 500万円以上 700万円未満
6. 700万円以上 1000万円未満
7. 1000万円以上
8. わからない

**Q9** お子さんはいますか。【子どもの有無】

1. いる
2. いない

**Q11** お子さんの人数についておうかがいします。【子ども数】

1. 1人
2. 2人
3. 3人
4. 4人
5. 5人
6. 6人以上（ ）人

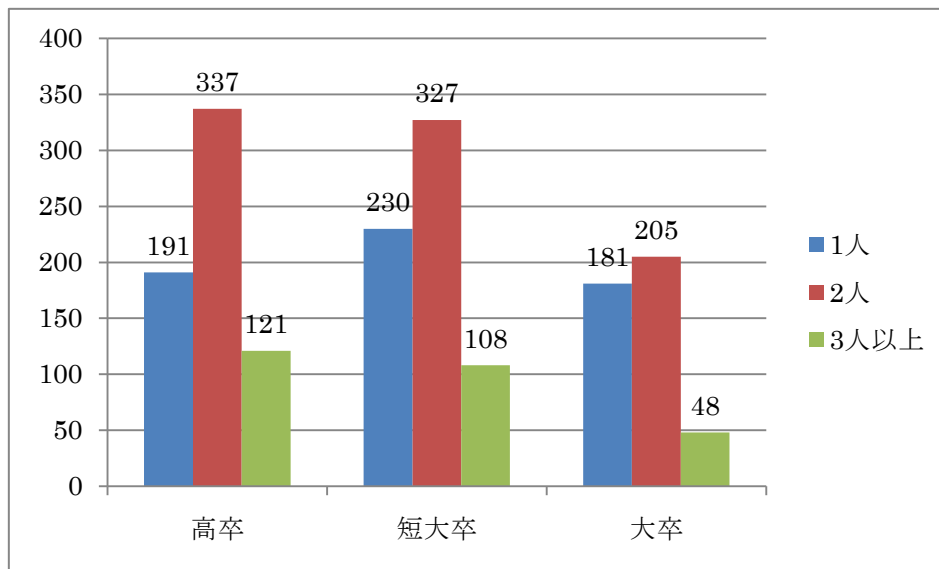
**Q13** 配偶者・パートナー以外で、「お子さんを預かってほしい」と頼める人はいますか。

(複数回答)【サポート数】

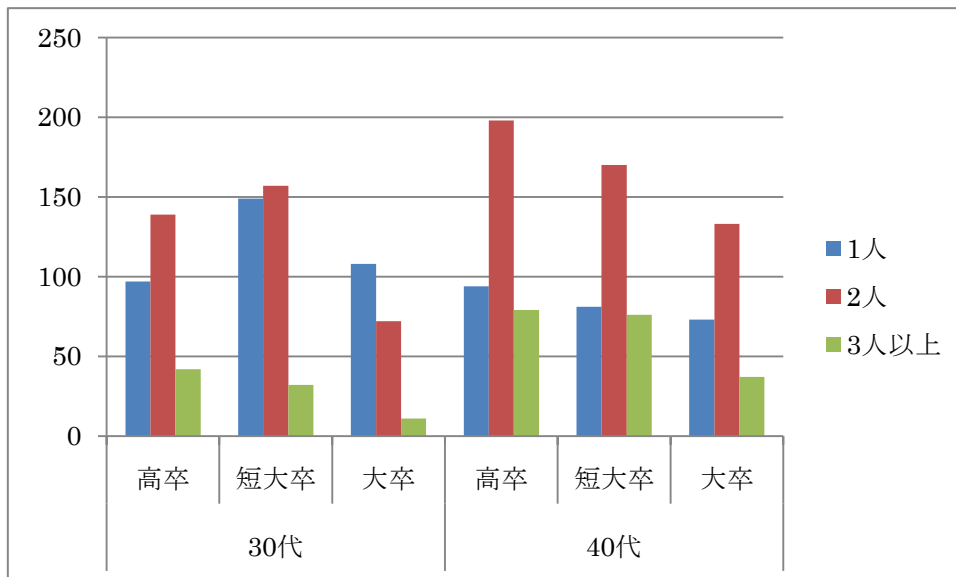
1. 自分の親
2. 配偶者・パートナーの親
3. 双方の親以外の親戚
4. 子育て仲間・子どもの友達の親
5. 友人
6. 知人
7. 職場の仲間
8. その他
9. いない

各変数度数分布表（図表）

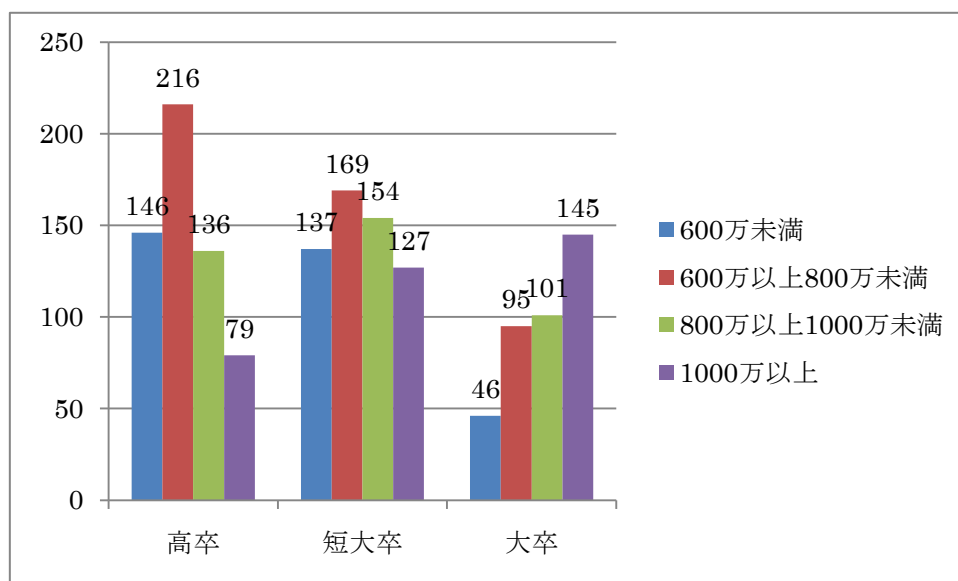
付録 1-1: 【子ども数】の度数分布表



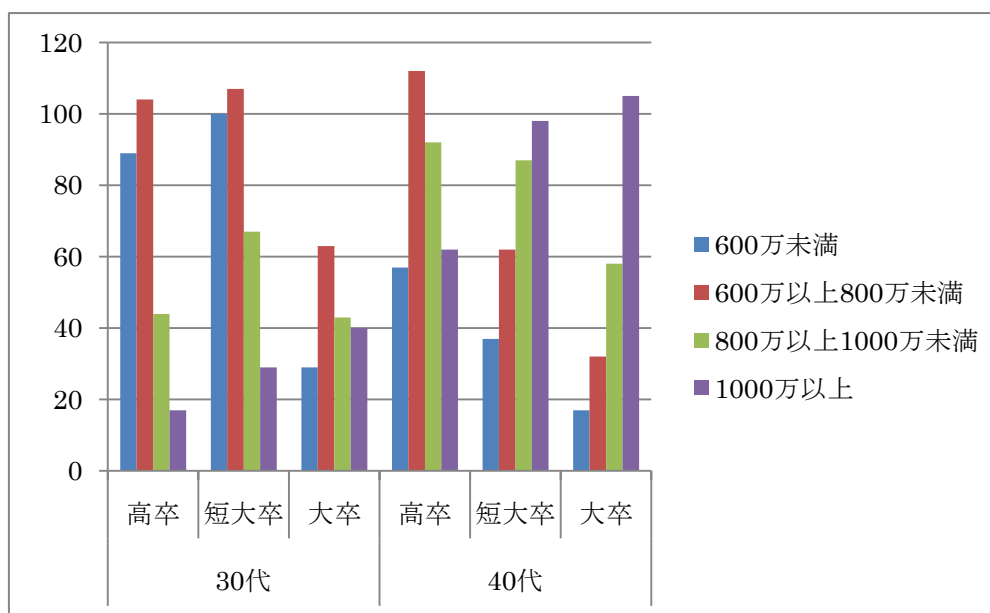
付録 1-2: 【子ども数】の年齢別度数分布表



付録 1-3: 【合計年収】の度数分布表

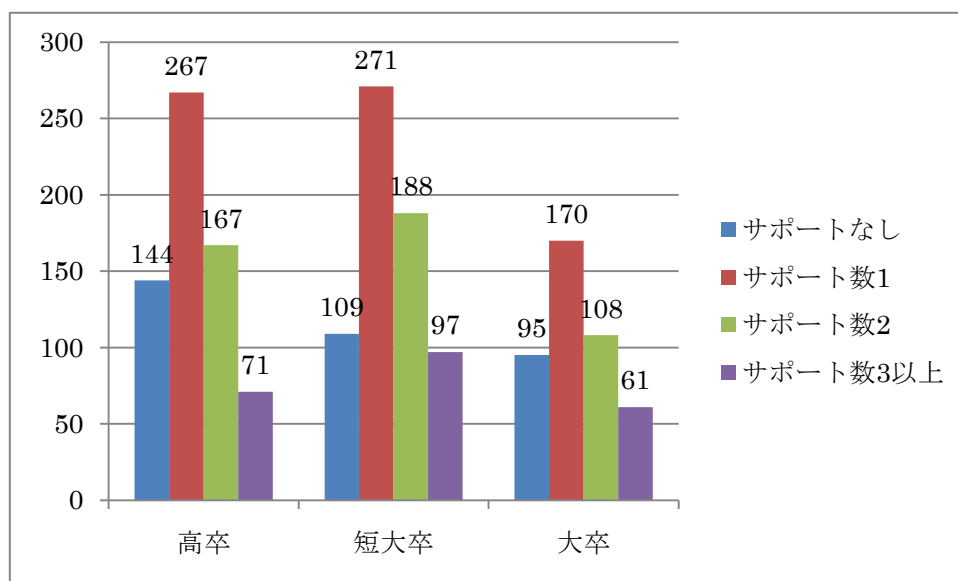


付録 1-4: 【合計年収】の年齢別度数分布表





付録 1-5: 【サポート数】の度数分布表



付録 1-6: 【サポート数】の年齢別度数分布表

